

【研究ノート】パリ2024オリンピック・パラリン ピック競技大会における政治的中立性の問題 （その1）

昇亜美子

はじめに

「ピエール・ド・クーベルタン氏が、130年前、ここパリでオリンピックを復活させたとき、彼はオリンピックを世界のすべての国々と人々の間の平和を促進する方法だと考えました。クーベルタンは真の平和の使者でした。今日、オリンピック選手である皆さんは、私たちの時代の平和の使者なのです」。パリ2024オリンピック競技大会（以下、パリ2024大会と表記）開会식을4日後に控えた7月23日に開催されたイベントの場で、トーマス・バッハ国際オリンピック委員会（IOC）会長は、大会参加予定選手を前にこのように述べた。このイベントの様子を伝えるIOC公式ホームページでは、バッハ会長が、ウクライナ、パレスチナ、アフガニスタンからの参加選手、個人の中立選手（ロシアまたはベラルーシ国籍を持ち、本大会参加を許可された選手）と共に「Give Peace a Chance」と書かれたスカーフや旗を掲げている写真が掲載された（IOC, 2024e）。ロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナ自治区の間で軍事紛争が行われ、アフガニスタンでタリバン暫定政権により女性のスポーツをする権利がはく奪されている状況下においても、「政治的中立性」を維持したうえで大会を実施するというIOCの姿勢が見て取れる。バッハ会長はこれまでも、2023年11月12日に、ロシアとウクライナ、そしてイスラエルとパレスチナの対立があるからといって、パリ2024大会を中止にすることは考えられないと述べるなど、本大会への政治的影響が大きいとの印象を薄めるように努めてきた（Salguero, 2023）。

しかしながら、IOCおよび国際パラリンピック委員会（IPC）が、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会へのロシアとベラルーシの選手の参加要件を決定したこと、また、イスラエルの同大会参加問題が新たに浮上したことにより、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントにおける政治的中立性をめぐる議論はより複雑さを増してきている。専門家の中には、冷戦後において最も政治化された緊張をはらむ大会となるだろうと警鐘を鳴らす者もいる（Guillot, 2024）。

北京2022オリンピック大会閉幕直後のタイミングとなった2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以来、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをめぐる政治的中立性の問題に注目が集まり、議論がなされてきた（昇, 2023; Chadwick, Widdop & Goldman, 2023; 昇, 2024）。本稿では、特に2023年後半以降の展開に焦点を当てつつ、議論の要点をまとめたい。

1. 問題の所在

(1) 近年のオリンピック・パラリンピック大会と政治的中立性をめぐる問題の顕在化—アスリート・国家を主体として

昇（2023）で論じた通り、近年再び、国家の代表が出場する国際スポーツ大会における政治的中立性の問題に注目が集まっている。その背景について、政治的な関与をする主要なアクターに着目すると、以下のように整理することができるだろう。

第一に、アスリートによる、社会的または政治的な抗議行動や啓発活動（アクティビズム）が活発になっていることである（注1）。その前提として、宗教、民族、国籍、人種、肌の色、ジェンダーなどのアイデンティティ要素に基づいた差別やその他の人権侵害を含む社会正義の問題への国際的な規範意識の高まりが指摘できる。また、SNSの発達はアスリートの発信力を格段に大きなものに高めた。そして、Global Athleteのようなアスリートの権利擁護団体の活動の影響力も大きくなってきている。

このアスリートの意識が大きな問題として表出した一つの契機は、2020年に白人警官による黒人への不当な暴力を契機に米国から世界に拡大したBLM（ブラック・ライブズ・マター）運動である。多くの人々が構造的な人種差別や、特に黒人への不当な暴力に対して声を上げる中、アスリートが人種と社会正義に関わる問題について意見表明あるいは抗議することに注目が集まった（昇, 2022a）。1968年のメキシコ大会で黒人差別に抗議して表彰台で拳を突き上げるデモンストレーションを行った米国の陸上選手、トミー・スミスとジョン・カーロスの行動が、米国オリンピック委員会や米国メディア、アスリートの多くから支持されなかったこと（Boykoff, 2016）を考えると、大きな変化である。アスリートが抗議行動やアクティビズムに参加することに対して、社会が寛容になってきているといえよう（Tominaga, 2020; Boykoff, 2016）。

第二に、国家というアクターに焦点を当てると、特に近年、権威主義国家や新興国がオリンピック・パラリンピックを含むメガスポーツ・イベントの開催地となるケースが増え（Economist, December 1, 2022）、「スポーツ・ウォッシング」と呼ばれる現象が

見られることが指摘できる。すなわち、政治指導者がナショナリズムを煽り、国内の慢性的な社会問題や人権問題から目をそらす一方で、世界の舞台ではスポーツを利用して自らの重要性や正当性をアピールするケースが目立つようになっているのである（Boykoff, 2022, p.342）（注2）。北京2008大会、ソチ2014大会、リオ2016大会、北京2022大会においては、開催国における少数民族、社会的少数者、貧困層の人権侵害が指摘されてきた。オリンピックを政治的・経済的・社会的に国家の発展に利用することは、近代オリンピック以降多くの大会で見られてきたことだが（Toohey, 2007）、近年とりわけ、オリンピック・パラリンピックの開催が、人権侵害などの国内問題を抱える権威主義国家や新興国の政権の国内的・国際的正統性を高めているとして、批判が高まるようになったのである。

また、オリンピックのみならずパラリンピック・ムーブメントも、傷痍軍人の参加などを通して、愛国主義、国威発揚と強く結びついている。近年の特徴として、2000年代初頭以降のテロとの闘いで多くの負傷者を生み出した米国、英国、オーストラリア、カナダにおいて、リハビリテーションを通して傷痍軍人がパラスポーツに参加する機会を政府が支援するようになったことが指摘できる（Brittain and Green, 2012；昇, 2019）。軍事紛争が継続するロシア、ウクライナ、イスラエルの国内パラリンピック委員会（NPC）でも、これまでも傷痍軍人との関係は密接に維持されてきた。

さらに、米国と中ロそれぞれの勢力圏が対立するような新冷戦といわれる国際社会の分断が、オリンピック・パラリンピックの場に直接的に反映されてきていることも見逃してはならない。

（2）IOC および国際パラリンピック委員会（IPC）の対応

① アイデンティティ要素に基づく差別の禁止とアスリートのアクティビズムへの対応

IOCもIPCも、アスリート当事者の権利を尊重することを明確にしており、またアスリートのアクティビズムについても従来と比較して容認する傾向を強めているといえる。

ロンドン2012大会以降、オリンピック・パラリンピック休戦決議にともなう国連事務総長のアピールの中に「スポーツとオリンピックの理想を通じて、平和と人間理解を促進するオリンピック・パラリンピック選手のリーダーシップを歓迎する」との文言が含まれていることからそれがわかるだろう。

アイデンティティ要素や政治的な理由による差別の禁止については、オリンピズムの根本原則で以下のように述べられている。

第6原則

このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。

また、『オリンピック憲章』第5章「オリンピック競技大会」の44.4で、「NOC（国内オリンピック委員会）は国内競技連盟からの参加登録申請の有効性について審査し、人種的、宗教的、政治的な理由、もしくは他の差別の理由により過去に大会から除外された者が1人もいないことを保証しなければならない」と明記されている。

一方で、大会におけるアスリートの意見表明については、同憲章の規則50「広告、デモンストレーション、主義・思想の宣伝」の第2項で「オリンピックの用地、競技会場、その他の区域ではいかなる種類のデモンストレーションも、政治的、宗教的、人種的な宣伝も許可されない」と、制限を受けることが明記されている。

パラリンピック・ムーブメントにおいては、IPCによりアスリートの社会的役割が明確に奨励されている。2019年7月に発表された『IPC戦略計画：2019-2022年』では、戦略的優先課題の第三として「真の意味でインクルーシブな社会のために、パラスポーツを通じた文化的転換を推進する」が挙げられた。そして具体的に、「パラアスリートの知名度と信頼性の高い声を活用し、障害者の日常的な障壁に焦点が当てられ、一般に広く知られるようにする」「パラリンピック・ムーブメントのアンバサダーとして、また障害者の権利擁護者として活動するパラリンピアンやパラアスリートを育成する」と明記された（IPC, 2019）。

2023年9月29日のIPC総会で採択され、2024年6月24日以降の活動を対象とする新しい2024年版IPC憲章では、IPC会員の義務として、常に認識し約束しなければいけないことのひとつとして、以下の項目が掲げられている（IPC, 2024）。

- ・障害、人種、肌の色、国籍、民族的または社会的出自、年齢、性別、ジェンダー、性的指向、言語、政治的またはその他の意見、宗教またはその他の信条、出生状況、その他の不法な根拠に基づく不法な差別を行わないこと（13.2.13）

昇（2022a）で詳しく述べた通り、BLMが注目を浴びる中、IOC、IPC、各国のNOCやNPCこれにどのように対処すべきかについて、アスリートの中で活発な議論が起こった。東京2020大会に際しては、IOCアスリート委員会、IPCアスリート委員会がそ

それぞれ取りまとめた調査や提言を基に、意見表明が許可される場所や条件について詳細なガイドラインが作成された。

IPCについては、改訂された「IPC Handbook Paralympic Games chapter」において、アスリートの意見表明を制限していた従来の第2節「パラリンピック競技大会参加に関する一般規則と原則」の2.2のタイトルが「差別とプロパガンダ」から「差別とデモンストレーション」と変更され、以下の通りより詳細な文言となっている（IPC, n.d., p.10）（注3）。

- ・障害、人種、肌の色、国籍、民族的または社会的出自、年齢、性別、ジェンダー、性的指向、言語、政治的またはその他の意見、宗教またはその他の信念、出生状況、あるいはその他の不当な根拠に基づく差別は、いかなる個人、集団、国、地域に対しても認められない（2.2.2）。
- ・この2.2.2に関連してIPCが発行する補足規定で許可される範囲を除き、パラリンピック会場またはパラリンピック競技大会に関連するその他のエリアにおいて、いかなる種類のデモ、抗議、または政治的発言も許可されない（2.2.2）。
- ・国内パラリンピック委員会、国際競技連盟、およびパラリンピック競技大会の組織に関与するその他の関連団体および当局は、不法な差別を防止し、スポーツにおける中立性の原則を保護する方針および規則（懲戒手続きを含む）を採用し、実施すべきである（2.2.3）。

こうしたIOCやIPCの規定にかかわらず、両者とも、アスリートの意見表明や抗議活動に関して、積極的に制裁を加えないことで、政治的中立性を維持してきたといえる。Nick Nocitaの研究によれば、これまで政治社会的問題についてオリンピックの大会の場で抗議を行なったアスリートに対して、IOCが直接処分を下したケースはない（Noctia, 2020）。東京大会でも、選手の抗議行動についてIOCは調査は実施したものの、制裁は科さなかった（Serhan, 2024）。

② 国家の政策や国家間の政治的対立をめぐるIOCとIPCの対応

オリンピックの政治的中立性は、オリンピック憲章に明記されている（国際オリンピック委員会, 2023）。

オリimpiズムの根本原則は下記のように述べている。

第5原則

オリンピック・ムーブメントにおけるスポーツ団体は、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、政治的に中立でなければならない。スポーツ団体は自律の権利と義務を持つ。自律には競技規則を自由に定め管理すること、自身の組織の構成とガバナンスについて決定すること、外部からのいかなる影響も受けずに選挙を実施する権利、および良好なガバナンスの原則を確実に適用する責任が含まれる。

ところが実際は、IOCへのNOCの加盟や大会参加国（より正確にはNOC）の承認をめぐり、IOCは政治的な判断を迫られてきた。冷戦期には、イデオロギー対立を反映した中国と台湾、東西ドイツ、南北朝鮮の承認・不承認が国際政治上の重要な問題となった（Senn, 1999）。2000年以降では、アフガニスタンのタリバン政権が女性のスポーツ活動を禁止したため、2000シドニー・オリンピック・パラリンピック大会への参加を排除された。2021年にタリバンが再び政権を奪取してから、IOCは、タリバン暫定政府に対し、非差別、包摂、尊重というオリンピックの価値観に反する女性や女兒のスポーツ活動への制限を撤廃するよう要請してきた（Insidethegames, 2024）。

『オリンピック憲章』において、NOCの承認と政治的中立性については、第4章「国内オリンピック委員会（NOC）」で明記されている。27.6では「NOCは自律性を確保しなければならない。また、オリンピック憲章の遵守を妨げる恐れのある政治的、法的、宗教的、経済的な圧力、その他のいかなる種類の圧力にも対抗しなければならない」と定めている。また「NOCの法的権限が及ぶ範囲は、NOCが創設され、本部を置く国の境界と一致していなければならない」（24.5）、「オリンピック憲章において、『国』とは、国際社会が承認した独立国家をいう（30.1）とも明記されている。

パラリンピックに関しては、パリ2024大会へのロシア・ベラルーシ選手の参加問題に際して参照された憲章の一つである2022年版IPC憲章において、IPCの目的の一つとして「政治的中立性と公平性の原則を尊重すること」（4.2.11）と述べられている。さらに、IPC会員の義務として、常に認識し約束しなければいけないこととして、以下の項目が掲げられている（IPC, 2023a）。

- ・その運営が政治的、政府的、または宗教的な干渉によって影響を受けないことを保証することを含め、パラリンピック・ムーブメント外部の団体からの不当な干渉を受けることなく、自律的にその事務を管理すること」（13.2.15）。
- ・政治的な問題においては中立かつ公平であること（13.2.16）。

- ・IPC, パラリンピック・ムーブメント, またはパラスポーツの評判を落とす危険性のある行為を（作為または不作為により）行わないこと（13.2.26）。

だがその実, 上記のIOC憲章及びIPC憲章の条文が具体的に何を意味するかは明白ではなく, 各々の文脈でなされた声明や関係者の談話から導き出されているといえる。以下では, ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルとハマスの軍事紛争が, オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの政治的中立性にどのような問題を投げかけたかについて, 2023年後半に焦点を当てながら具体的に検討する。

2. ロシアおよびベラルーシの参加資格について

(1) IOCによるロシア・オリンピック委員会(ROC)の資格停止決定とCASの判決

2023年9月から10月にかけて, ドネツク, ヘルソン, ルハンスク, ザポリージャには, それぞれ, 地域公共機関オリンピック評議会が設立され, ロシアの法人登記簿に登録され, 各地域公共機関は, ROCの一員としての加盟を要請し, それらの要請はROCによって受け入れられた(八木・高松, 2024, p.27)。これに対し10月12日にIOC理事会は, この決定は, オリンピック憲章に基づきIOCが承認するウクライナ・オリンピック委員会の領土保全を侵害するものであり, オリンピック憲章違反になるとの判断から, ROCの資格停止処分を決定した。これにより, ROCは, オリンピック憲章に規定されているNOCとして活動する資格を失い, オリンピック・ムーブメントからいかなる資金も受け取ることができなくなるとされた(IOC, 2023a)。

IOCはこの決定に関連して, 国際社会の支持があることを強調している。IOCは公式ホームページにおいて, これまで主要7カ国(G7)首脳会議や, 国連加盟193カ国のうち120カ国が加盟する非同盟運動, G20首脳会議などがIOCへの支持を表明してきたことに言及している(IOC, 2023a)。

この資格停止処分に対してROCは, 「明らかな政治的動機による逆効果の決定」と断定し, 11月にスポーツ仲裁裁判所(CAS)に提訴した。しかし同裁判所は2024年2月23日, 「IOC理事会は合法性, 平等性, 予測可能性, 比例性の原則に違反していない」との判決を下し, 控訴を棄却した(Chiappa, 2024)。

CASの判決は, 前述のIOC憲章第4章24.5と30.1を重視している。そして, ロシアが住民投票の結果に基づいて併合したと主張するドネツク, ヘルソン, ルハンスク, ザポ

リージャ4州を、国際社会がウクライナの一部であると認めているのであれば、これらの地域からスポーツ組織を加盟させるというROCの決定は、これらIOC憲章の条文によって保護されているウクライナNOCの領土保全に違反することになると明確に述べている(CAS, 2023)。そのうえで、ロシアによるウクライナ4州の併合を無効とする国連総会決議(A/RES/ES-11/4)が2022年10月12日に賛成143カ国で採択されたことを、「ロシアがこれら地域の併合によって達成しようとした境界線を国際社会が認めなかったことを示す圧倒的な証拠であり、それゆえ国際社会はこれら地域を含むウクライナを独立国家として承認したと考える」と判断している(CAS, 2023)。

(2) オリンピック競技大会への参加条件

この間、2023年12月にIOC理事会は正式に、以下の通り、ロシアとベラルーシのサポートを有する選手の大会出場に関する原則を決定した(IOC, 2023b)。

- ①ロシアまたはベラルーシのパスポートを持つ有資格者は、「個人の中立選手」としてエントリーされ、競技に参加する。
- ②ロシアまたはベラルーシのパスポートを持つ選手によるチームは認められない。
- ③戦争を積極的に支持する選手は、エントリーおよび出場資格がない。戦争を積極的に支援するサポートスタッフはエントリーできない。
- ④ロシアまたはベラルーシの軍または国家安全保障機関と契約している選手は、エントリーおよび出場資格がない。ロシアまたはベラルーシの軍または国家安全保障機関と契約しているサポートスタッフはエントリーできない。
- ⑤そのような個人の中立選手は、他のすべての参加競技者と同様に、パリ2024オリンピックに向けて、また、パリ2024オリンピックで適用されるすべてのアンチ・ドーピング要件、特に国際競技連盟のアンチ・ドーピング規則に定める要件を満たさなければならない。
- ⑥戦争の責任者であるロシアとベラルーシの国家と政府に対する制裁措置は、パリ2024オリンピックにおいても引き続き適用される。これは特に次のことを意味する。
 - ・パリ2024オリンピックでは、いかなる公式会場や公式行事においても、ロシアやベラルーシの国旗、国歌、色その他のいかなる識別も表示されない。
 - ・ロシアまたはベラルーシの政府関係者または国家関係者は、パリ2024オリンピックに招待されず、公認もされない。

また、他のすべての選手と同様に、個人の中立選手はパリ2024オリンピックに適用される参加条件に署名しなければならない。これには、「オリンピック・ムーブメントの

平和的使命」を含むオリンピック憲章を尊重するという約束が含まれている。

IOCのこの措置に対し、プーチン大統領はIOCを「民族差別」と非難するなど、ロシアは激しく反発した（IOC 2023a）。IOCはオリンピック憲章第4章、すなわちNOCの政治的中立性を判断の根拠としているが、それに対し、ロシア政府は、オリンピズム根本原則の第6原則やオリンピック憲章第5章44.4にある個人のアイデンティティ要素に伴う差別の禁止を批判の根拠としていると推測できる。このことから、政治的中立性という問題の複雑性と解決の困難がうかがえる。

（2）IPCの対応

IPCによる、ロシアとベラルーシのアスリートの大会参加要件も、IOCと同様である。2023年9月29日に開催されたIPC総会において、IPCメンバーは、ロシア・パラリンピック委員会（RPC）を一部資格停止とする動議に90対56で賛成した（6名は棄権）。この投票に先立って行われた、RPCを全面的に活動停止とする動議には74対65（棄権13名）で否決された（動議が可決されるには、全投票数の50%以上の賛成が必要）（IPC, 2023a）。

この決定により、RPCの加盟資格は2年間停止される（次回の通常総会で再検討されることを条件とする）。ただし、RPCの選手（およびサポートスタッフ）は、IPCが国際競技連盟として活動する6競技のパラリンピック競技大会、世界選手権大会、地域選手権大会、および公認大会に、個人で中立の立場（つまりチームを結成しない）で参加する資格を有する。いずれの場合も、選手およびサポートスタッフがIPC理事会の定める参加条件を満たすことが条件となる。

IPCのこの決定は、国内パラリンピック委員会（NPC）の活動を規定するIPC憲章の2011年版と、改訂された2022年版に基づき、RPCが会員としての義務を遵守できていないと判断したことによる。IPCは具体的に、RPCが違反したものとして、2011年版と2022年版両方の憲章の条文に違反したことを明記している（IPC, 2023a）。

IPCが発表した「パリ2024パラリンピック競技大会—中立的なアスリート及びサポートスタッフに関する規定」は、中立的な選手およびサポートスタッフの参加資格として以下を挙げている（IPC, 2023b）。

- ・ウクライナにおける戦争を積極的に支持した選手およびサポートスタッフは、パラリンピック競技大会にエントリーすることはできない。
- ・ロシア／ベラルーシ軍または国家安全保障機関と契約している選手およびサポー

トスタッフは、パラリンピック競技大会に参加する資格がない。

- ・RPCおよびベラルーシ・パラリンピック委員会は、チームスポーツ（IPCの定義による）またはチーム競技（関連する国際競技連盟の定義による）に選手およびサポートスタッフをエントリーすることはできない。
- ・いかなる場合においても、ロシア／ベラルーシのいかなる省庁、政府、RPCおよびベラルーシ・パラリンピック委員会の運営委員会の役員、メンバー、その他の代表者も、サポートスタッフを含め、いかなる立場でもパラリンピック競技大会に参加することは認められない。また、そのような者は、選手村、ファミリーラウンジ、またはそれに準ずるものを含む、いかなる認定エリアへのアクセスも許可されない。

この決定に対し、RPCは8本のタス通信の記事と共にプレスリリースを公式ホームページに掲載するなど、関心の高さを見せた。RPCの立場が明確にされた公式プレスリリースは以下の通りである（一部抜粋）（HKP, 2023）。

（前略）RPCは、RPCを一部資格停止とし、個人の資格において中立の立場でのみ競技を行うことを認めた決定は不当であると考えます。

これはRPCとロシア人選手を国籍上の理由で差別するものである。これにより、RPCとロシア人選手は、IPCメンバーや他国の選手と比較して不平等な立場に置かれている。同時に、特定の国の出身であることを証明する権利や、自国の国歌が演奏されたときに勝利を祝う権利を否定することは、選手たちのナショナル・アイデンティティを否定することになる。

（中略）

RPCの会員権に対する制限は、主にIPCの政治的立場を反映したものであり、違法であり、IPCの会則および倫理規則に反する。

IPCは国際組織であり、世界中のパラリンピック選手を団結させ、パラリンピック・スポーツを推進し、選手の権利を守るために活動すべきである。総会の決定は、これらの目的と、IPC憲章が宣言するIPCの中立性の原則に反するものである。IPCが特定の政治的立場を堅持することを宣言すれば、世界中のアスリートを束ねる国際組織としてのIPCの目的を達成することは不可能である。常に国家間の矛盾が存在し、世界的な政治問題の解決に参加することはIPCの任務ではない。

IPC総会は、IPC憲章とRPC規約に定められた目的と目標に忠実に職務を遂行したRPCに罰則を科した。特に、戦争による身体障害者のリハビリテーション活

動を実施したことに対してである。パラリンピック・スポーツは、ルードヴィッヒ・グットマン博士によって、第二次世界大戦の退役軍人のリハビリテーションの手段として創始されたことを、私たちは思い起こす。このようなリハビリ活動は、他の多くの国でも一般的に行われており、特にアメリカやカナダは、障害を負った軍人を支援するためにパラリンピック・スポーツを利用することを明言している。英国王室のメンバー、特にハリー王子は、インヴィクタス・ゲームズを定期的に支援・援助している。特に、9月9日から16日にかけてデュッセルドルフで開催されたインヴィクタス・ゲームズには、現在の紛争で障害を負ったウクライナ軍人が参加した。RPCは、IPC憲章に定められた目的を果たすため、戦争帰還兵のリハビリテーション活動を実施する責任があると考えている。

RPCは可能な防衛策を検討中であり、引き続き法的権利とロシア人パラリンピック選手の権利の完全回復を求めていく。

このプレスリリースについて興味深い点が二つあげられる。第一に、RPCはIPC批判の根拠として、IPC憲章13.2.13で定められている、国籍を含むアイデンティティ要素に基づく差別の禁止を念頭に置いていると考えられる。第二に、RPCの認識によれば、IPCによる政治的中立性の問題提起は、RPCの傷痍軍人のリハビリテーションへの積極的関与と結びついており、それについてRPCは、そもそもパラリンピックは傷痍軍人のリハビリテーションと深く関連して始まったものであるとの矛盾を指摘して反論している。

また、ラズコフRPC会長は、IPC総会の動議への投票において反対票も多かったことに触れ、「ラテンアメリカ、アジア、アフリカを中心とする多くの国の代表が、IPCの立場に公然と反対したのは初めてのことだ」「これは大きな成果だ」などと述べて、大多数の国がロシアの立場を支持したと主張した。さらに同氏は、「パラリンピックのコミュニティは2つに分かれた。一方では私たちをあまり好まない国々が拍手喝采を浴び、もう一方では私たちが拍手喝采を浴びたのだ」と述べ、ロシアの大会参加問題をめぐり、パラリンピック・ムーブメントの分断が起こっている点を強調したのである(Mackay, 2023)。

3. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント分断の可能性

これまで、国際政治上の対立はオリンピック・パラリンピック・ムーブメントに大きな影響を与えてきた。1980年のモスクワ大会、1984年のロサンゼルス大会は、冷戦対

立を反映して、広範囲のボイコットの対象となったことはよく知られている。

冷戦終結後の1990年代以降のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントは、ソ連崩壊後に新たに誕生した国々の国内委員会の参加も得て、ますますグローバルなスポーツ・ムーブメントとして発展してきた。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻とガザ危機は、再びこの国際スポーツ・ムーブメントを分断させる可能性を秘めている。

(1) ロシアによる試み

昇 (2023) で詳述した通り、北京2020パラリンピック大会への参加を排除されて以降、ロシアはIOCやIPCに対抗する形で、積極的に国際的なスポーツ大会を開催している。第一のプラットフォームとして、2022年3月以降、RPCが「We Are Together. Sport」という名称の国際的なパラスポーツ競技大会を夏季・冬季大会と複数にわたり開催し、グローバルサウスの国々を中心に招待してきた。2024年3月にも第3回大会が開催され、プーチン大統領が祝福の辞を寄せている (President of Russia, 2024)。

第二に、BRICSスポーツ大会である。BRICS議長国がスポーツイベントを開催するという慣行は、インドで初めてサッカー大会が開催された2016年から行われてきたが、これまでは2～3の競技による小さな規模で実施されてきた。しかしながら2024年にはロシアのカザンで6月13日～22日にかけて、これまでとは比較にならないほどの大規模な大会を主催した。BRICS諸国意外も含めて、90近くの諸国から参加があり、25の競技が行われた。メダル獲得数では、ロシアが1位、ベラルーシが1位、中国が3位であった (TASS, 2024a)。BRICSスポーツ大会の公式ホームページによれば、この大会の主な目的は、平等、非差別、アスリートの競技への平等なアクセスという原則に基づき、各国間の友好的なスポーツ関係を強化することである (BRICS Sports Games, 2024)。この原則は、IOCやIPCがロシアとベラルーシのアスリートの大会参加を制限している点を念頭に置いて対抗姿勢を示しているともいえる。実際、開会式に登場したプーチン大統領は、この大会はBRICSの「包括的な政治、経済、人道協力の一環である」と述べ、「世界情勢におけるBRICSの役割は急速に増大している」と強調するなど、同大会の政治色の強さをうかがわせた。さらにプーチンは、BRICSスポーツ大会について、「政治的介入や圧力から解放されており、世界中のアスリートを真に団結させる競技としての大会の人気と魅力もさらに高まると確信している」と発言し、自国選手の参加が制限されたオリンピック・パラリンピックの側に「政治的介入」があると示唆してみせた (TASS, 2024b)。

第三に、「ワールド・フレンドシップ大会」である。ワールド・フレンドシップ大会は1984年にソ連と他の8カ国によって開催され、その年にロサンゼルスで開催された夏

季オリンピックをボイコットした国々が参加したという歴史的経緯がある（BBC News, May 4, 2023）。ロシア政府はこれを復活させ、2024年のパリ大会後の9月15～29日にかけて大規模な国際スポーツ大会として開催することを明らかにした。36競技が21会場（モスクワ17会場、エカテリンブルク4会場）で行われる予定である。パラスポーツは競技に含まれていない。

特に注目すべきは、その賞金の大きさである。賞金総額は全競技を通して1億ドルにのぼり、その内訳は、各種目の優勝者には40,000ドル、2位は25,000ドル、3位は17,000ドルである。そして参加選手の待遇も非常に良いという。オリンピック選手村の代わりに、3つ星か4つ星のホテルで歓待される。70カ国から選手が集まる予定だが、招待されるのは「国家」ではなくあくまで「選手個人」である（Infobae, 2024）。

（2）IOCの反応

IOCは特に、ロシアによる「ワールド・フレンドシップ大会」開催の動きについて、これが「スポーツの政治化」の試みであるとして、明確に非難している（IOC, 2024c）。IOCは2024年3月には、「スポーツの政治化に対するIOCの宣言」を発出し、オリンピック憲章の基本原則と国連総会の決議に反して、ロシア政府がロシアで純粋に政治的な動機に基づくスポーツイベントを開催しようとしている点を批判したのである。ワールド・フレンドシップ大会に関してロシア政府が世界各国の政府に参加を働きかけるといって非常に集中的な外交攻勢を強めていることは、オリンピック憲章のあらゆる違反であり、同時にさまざまな国連決議の侵害でもあるという指摘である。このIOCの宣言は、「オリンピック・ムーブメントは、スポーツを完全に政治化するいかなるイニシアチブ、特にロシア政府による完全に政治化されたスポーツ大会の設立を強く非難する」と明確に述べ、「IOCはオリンピック・ムーブメントのすべての関係者とすべての政府に対し、国際スポーツを完全に政治化しようとするいかなるイニシアチブへの参加や支援も拒否するよう強く求め」ている（IOC, 2024c）。

4. イスラエルの参加問題

イスラム組織ハマスによるテロ攻撃への報復として始まったイスラエルのガザ攻撃は、長期化して激しさを増すにつれ、国際的な非難の的になっている。米国コロンビア大学をはじめ、欧米の大学キャンパスでは、イスラエルによるガザ地区への攻撃への抗議活動が活発になっている。2024年5月には国際刑事裁判所（ICC）が、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント国防相の2人に対して、戦争の手段として民間人を飢餓に陥

らせたり、意図的に民間人に対して攻撃を行ったりした戦争犯罪などに責任があると信じるに足る合理的な理由があるとして、逮捕状を請求した（ハマス幹部3人にも同様の逮捕状を請求）。このように、「テロへの報復」という、イスラエルが主張する戦闘の正当性への疑義が国際的に広く呈される中、イスラエルを、ウクライナを侵攻して国際法違反をしているロシアと同一視し、オリンピック・パラリンピックへの参加を制限すべきだとの世論も一部で高まった。

2024年2月末には、フランスの国会議員26名が、IOCに対し、ガザ紛争を理由にイスラエルがパリで開催される次期オリンピックにおいて、イスラエル人選手もロシア人やベラルーシ人と同じ制裁を受けること、つまり個人の中立選手の立場で競技に参加することを求めた。IOCのバッハ会長に宛てた書簡の中で、議員達はガザ地区のパレスチナ人に対して「イスラエルが犯した前例のない戦争犯罪」を非難し、イスラエルに制裁を加え、国旗と国歌の下での競技を禁止するよう求めた。ここに含まれる議員たちは、不屈のフランスや緑の党といった左翼政党に属している（Picazo, 2024）。4月末には、数百人の親パレスチナ派の人たちが、パリ2024オリンピック・パラリンピック組織委員会本部の近くに集まり、夏季大会へのイスラエルの参加を制限するよう訴えた。参加要件が厳しく制限されているロシアの選手たちの例を挙げ、IOCはイスラエル人に対しても同じプロトコルを適用すべきだと訴えた（The Independent, April 30, 2024）。SNS上でも、パリ大会へのイスラエル参加に反対する声は世界中から投稿されている。

こうした動きを受けて3月初頭にIOC関係者は、パリ大会に際して、ガザでの戦争についてイスラエルを制裁する計画はないとの考えを明らかにした。3月6日にバッハIOC会長は、イスラエルのパリ大会への参加は疑問の余地がないと述べた。また、1972年のミュンヘン大会でのイスラエル選手へのテロ攻撃以来、イスラエル選手には常に特別な措置が取られているとして、セキュリティ面での安全確保についても特に言及した（Dunber, 2024）。またIOCのパリ2024調整委員会の責任者によれば、ガザ紛争と、ロシアによるウクライナでの戦争は「異なる状況」であり、その違いとは、「ロシアと最近のROCは、オリンピック憲章の本質的な部分を損なっている。パレスチナ・オリンピック委員会やイスラエル・オリンピック委員会の場合はそうではない」ということである（Muñana, 2024）。IOCでは、オスロ和平プロセスの遺産として、イスラエルとパレスチナのNOCが共存してきた。一方でIOC自身は、イスラエルとパレスチナの紛争に関わらないように最大限の努力をしてきたともいえる（Muñana, 2024）。IOCは公式ホームページで、イスラエルNOCとパレスチナNOCがIOCにおいて平等の権利を有し、数十年にわたり平和共存してきたことを強調している。そして、4月にはIOC本部で、バッハ会長がパレスチナNOCの会長を迎え、IOCの思いは、この地域における

現在の紛争の多くの罪のない犠牲者とその家族とともにあると述べ、また、IOCは、一刻も早く平和的な解決策が見出されることを強く望んでいると強調した（IOC, 2024d）。

IPCのパーソンズ会長も、同様の見解を示している。5月後半にインタビューに答えたパーソンズ会長は、ロシアはウクライナ侵攻を推進するために、パラリンピック・ムーブメントを利用したという点で、イスラエルのケースと異なると明言した。そして、現在のところ、イスラエルNPCとパレスチナNPCは両者ともIPC規約に従って行動しており、制裁を加える考えはないと述べた（Pretot, 2024）。

他方、イスラエル側は、こうしたイスラエルのガザ攻撃の継続への反対運動を「反ユダヤ人主義」と呼んで厳しく非難している。実際に、国際法違反といった観点からのガザ攻撃継続への批判だけでなく、フランスを含むヨーロッパ諸国では、明らかな反ユダヤ主義に基づく犯罪やハラスメントが急増し、主要な国内政治問題の一つになっている。米国でも、イスラエルの国家としての軍事行動への批判を反ユダヤ主義の文脈でとらえる傾向は強い。国家の政策に対する批判が人種差別と解釈される可能性をはらんでいることを指摘できる。

5. おわりに

ロシア、ベラルーシ、イスラエル、パレスチナ各国のNOCやNPCのパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会への参加問題から明らかになったことは、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントにおける政治的中立性の問題の複雑性である。

第一に、これまでできる限り政治的判断を回避しようとしてきたIOCやIPCが、パリ2024大会に関しては、ロシアとベラルーシのNOCとNPCの参加を承認しなかった。特に、IOCがROCの資格停止処分という決定をした根拠として、ROCがウクライナ・オリンピック委員会の権限下にある地域のスポーツ組織をメンバーとして登録したことを挙げたことは興味深い。IOC理事会はこのことが、オリンピック憲章に基づきIOCが承認するウクライナNOCの領土保全を侵害するものであり、オリンピック憲章違反となるとの判断を下した。また、IOCは、その決定がG7やG20、国連決議といった国際社会の支持を得ていることを強調した。IPCの決定は、RPCがウクライナにおける戦闘での傷痍軍人への支援を積極的に行っていることがIPC憲章に反すると判断されたことと関連しているとされる。一方で、RPCは、IPCがロシアの傷痍軍人のリハビリテーションを積極的に実施するRPCの活動を非難の対象としたことについて、IPC憲章との矛盾を指摘した。

いうまでもなく、パリ大会を含めたすべての大会において、オリンピックとパラリン

ピックの双方に、現役・退役軍人は多く参加してきた。ロシアとベラルーシに限って、戦争を積極的に支持する者や、国家安全保障機関関係者を排除するということは、IOCとIPCは、この決定において、なにが「正しい戦争」なのかという判断を下したといえることができるだろう。

第二に、オリンピズムの根本原則6などで明言されている、アイデンティティ要素や政治的信条に基づく差別の禁止と、国際法や国際社会の意向に沿ったNOCやNPCの不承認や大会からの排除の問題をどう整合させていくかという点である。IOCやIPCの判断に対して、ロシアのプーチン大統領などが、「人種差別である」と批判したことは本稿で述べた通りである。さらにはガザ危機が問題を複雑化している。イスラエルの戦闘行為の国際法違反の可能性も指摘され、IOCとIPCがロシアと同様の制裁を科すべきという声も一部で根強い。6月半ばにはパレスチナ・オリンピック委員会が記者会見を開き、2023年10月の戦争以降、300人を超えるアスリートや審判員などが死亡したほか、ガザ地区にあるスポーツ施設が破壊されたと明らかにした（NHK, 2024a）。イスラエル・ガザ紛争に関連して、人種差別的側面を持つ「反ユダヤ主義」の言説が欧米で注目されるようになったことは、国際政治上の対立と、普遍的な不当な差別の禁止原則のバランスをより困難にするだろう。

第三に、近年のアスリートのアクティビズムの活発化により、人種差別などの一般的な社会的課題のみならず、国家間対立の問題やIOCなどの対応に対して個々のアスリートが声を上げるケースも出てきた。フェンシング競技のドイツ代表のレア・クルーガー選手は、ロシアとベラルーシの除外継続を求めてIOCと国際フェンシング連盟に対する署名活動を行い、300人を超える選手から賛同を得た（NHK, 2024b）。大会開催中に規則に沿った形で、あるいは規則に反して、意見表明や抗議行動が行われる可能性もあるだろう。

第四に、現在継続中の戦闘の傷痍軍人が、将来的に、ウクライナ、イスラエル、パレスチナのNPCから代表としてパラリンピック競技大会に参加する可能性もある点を指摘したい。実際、イスラエル・パラリンピック委員会会長によると、2024年6月時点で、ハマスへの攻撃で負傷した軍人の一部はすでにパラリンピックの活動に参加しており、何人かはロスアンジェルス2028大会に出場するだろうとの見通しを語っている（Cashman, 2024）。すなわち、現在進行中の軍事紛争は、パリ大会のみならず、今後の大会にも長期的な影響を及ぼす可能性があるということである。

パリ2024大会をめぐる政治的中立性の問題をめぐっては、大会開催中も含めて、今後多様な見解が示されることが予想される。国際紛争の正当性に関する議論が直接的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントに反映されている中、国際平和の実現の

みが、政治的中立性に関する議論の対立を終わらせることができるだろう。

（本稿は2024年7月25日に脱稿した。）

注

- (1) Boykoffはオリンピックにおける（あるいはオリンピックに対する）異議を唱える行動を4類型に分類している（Boykoff, 2014, p.44）。この類型の1つの軸は、政治的なアクター、つまり誰が大会に対して政治的に関与しているのかということである。主な政治的参加者はアスリートと非アスリートの2つである。2つ目の軸は、活動の対象で、オリンピック自体と、オリンピックに関連した社会的・政治的問題の両者が含まれる。
- (2) Boykoff (2022) は、スポーツ・ウォッシングは、民主主義を標榜する国でも起こりうると強調している。スポーツ・メガ・イベントが、ジェントリフィケーション（高級住宅地化）、ホームレス問題、過剰な取り締まりといった不公正なプロセスから大衆の目をそらし、こうした話題の社会問題に対処するための合理化として利用されるし、欧米の民主主義国家でも人権侵害は日常的に起きている（Boykoff, 2022, p.343）。
- (3) IPCにおけるデモンストレーションや抗議活動の制約に関して、『パラリンピック研究会紀要』第20号に掲載された拙論「ロシアのウクライナ侵攻のパラリンピック・オリンピックへの影響—スポーツの中立性」においては、改訂された新たなハンドブックに言及がされていないという間違った記述がありました。お詫びして訂正いたします（昇, 2023, pp.5-6）。

引用文献リスト

- NHK (2024a) 「アスリートら300人超死亡—パレスチナオリンピック委員会」 2024年7月20日取得
<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240613/k10014480171000.html>>
- NHK (2024b) 「戦渦のオリンピック～密着180日 対立と分断の舞台裏～」 2024年7月20日取得
<<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQQLPM3/episode/te/YLQ9WKWNWJ/>>
- 国際オリンピック委員会 (2023) 『オリンピック憲章 (2023年10月15日から有効)』 2024年6月26日取得
<<https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2023.pdf>>
- 昇亜美子 (2019) 「パラリンピックと傷痍軍人：米国のケース」 『パラリンピック研究会紀要』 11, 17-39. DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.11.0_17
- 昇亜美子 (2022a) 「Black Lives Matter (ブラック・ライブズ・マター) 運動とオリンピック・パラリンピック 大会におけるアスリートの抗議行動」 『パラリンピック研究会紀要』 17, 137-178. DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.17.0_137
- 昇亜美子 (2022b) 「ウクライナにおける障がい者スポーツの発展」, 『パラリンピック研究会紀要』 18, 75-95. DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.18.0_75
- 昇亜美子 (2023) 「ロシアのウクライナ侵攻のパラリンピック・オリンピックへの影響—スポーツの中立性」 『パラリンピック研究会紀要』 20, 1-37.
DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.20.0_1
- 昇亜美子 (2024) 「パレスチナ問題とオリンピック・パラリンピックムーブメントにおける政治性」 『パラリンピック研究会紀要』 21, 37-52.
- 八木由里・高松政裕 (2024) 「ロシア・ベラルーシ問題に関するスポーツ慣習法の確立とその運用実態—国家の他国侵攻を理由とするアスリートへの国際大会参加禁止は許されない人権侵害といえるか」 日弁連法務研究財団 研究成果 研究番号170, 2024年6月26日取得 <<https://www.jlf.or.jp/work/kenkyu/kenkyu-results/>>
- Boykoff, J. (2014). *Activism and the Olympics: Dissent at the Games in Vancouver and London*.

- Rutgers University Press.
- Boykoff, Jules. (2016). *Power games: A political history of the Olympics*. Verso.
- Boykoff, Jules. (2022). Toward a theory of sportswashing: Mega-events, soft power, and political conflict. *Sociology of Sport Journal*, 39(4) 342-251.
DOI: <https://doi.org/10.1123/ssj.2022-0095>
- BRICS Sports Games. (2024). History of the Games. Retrieved June 26, from <https://brickskazan2024.games/game-history>
- Brittain, I. & Green, S. E. (2012) Disability sport is going back to its roots: Rehabilitation of military personnel suffering sudden traumatic disablement in the twenty-first century, *Qualitative Research in Sport and Exercise*, 4(2): 244-264.
DOI: <https://doi.org/10.1080/2159676X.2012.685100>
- Cashman, G. F. (2024). Israel's olympians to receive unprecedented security for upcoming Paris games. *The Jerusalem Post*. Retrieved July 25, from <https://www.jpost.com/israel-news/sports/article-806957>
- Court of Arbitration for Sport (CAS). (2023). Arbitral Award, CAS 2023/A/10093 Russian Olympic Committee (ROC) v. International Olympic Committee (IOC).
- Chadwick, S., Widdop, P. & Goldman, M. (Eds.) (2023). *The geopolitical economy of sport: power, politics, money and the state*. Routledge.
- Chiappa, Claudia. (2024). Russia loses appeal against Olympics body over suspension. *Politico*. Retrieved June 25, from <https://www.politico.eu/article/russia-loses-appeal-against-ioc-over-suspension/>
- Dunber, Graham. (2024). Israel's Olympic status not in question says IOC president Bach amid frustration with Russia. *AP News*. Retrieved June 30, 2024 from <https://apnews.com/article/paris-olympics-ioc-bach-israel-russia-8b6005213cb0e680bf533c0454e216>
- The Economist. (2022). International sporting events are increasingly held in autocracies. Gale In Context: Opposing Viewpoints, Retrieved July 22, 2024 from <http://link.gale.com/apps/doc/A728471840/OVIC?u=jpkeio&sid=bookmark-OVIC&xid=df5553a6>.
- Guillot, Louise. (2024). Politics threatens to spoil Paris 2024 Olympics. *Politico*. Retrieved June 25, from <https://www.politico.eu/article/politics-paris-2024-olympics-france-ukraine-israel-hamas/>
- Guoqi, Xu. (2008). China's national representation and the two-China question in the Olympic movement. *China Perspectives* [Online], Retrieved July 20, 2024 from <http://journals.openedition.org/chinaperspectives/3253>.
DOI: <https://doi.org/10.4000/chinaperspectives.3253>
- Infobae. (2024). The Friendship Games organized against Russia against the IOC will have the participation of 70 countries. Retrieved June 25, 2024 from <https://www.infobae.com/aroundtherings/articles/2024/03/28/the-friendship-games-organized-against-russia-against-the-ioc-will-have-the-participation-of-70-countries/>
- Insidethegames. (2024). Doubts persist over Afghanistan's participation at Paris 2024. Retrieved July 20, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1144935/doubts-persist-afghanistan-paris-2024>
- International Olympic Committee (IOC). (2023a). Q &A regarding the participation of athletes with a Russian or Belarusian passport in international competitions. Retrieved from June 25,

- 2024 from
<https://olympics.com/ioc/news/q-a-on-solidarity-with-ukraine-sanctions-against-russia-and-belarus-and-the-status-of-athletes-from-these-countries>
- IOC. (2023b). Strict eligibility conditions in place as IOC EB approves Individual Neutral Athletes (AINs) for the Olympic Games Paris 2024. Retrieved June 25, from
<https://olympics.com/ioc/news/strict-eligibility-conditions-in-place-as-ioc-eb-approves-individual-neutral-athletes-ains-for-the-olympic-games-paris-2024>
- IOC. (2024c). Declaration by the IOC against the politicisation of sport. Retrieved June 25, from
<https://olympics.com/ioc/news/declaration-by-the-ioc-against-the-politicisation-of-sport>
- IOC. (2024d). IOC President welcomes NOC of Palestine to Olympic House. Retrieved June 25 from
<https://olympics.com/ioc/news/ioc-president-welcomes-noc-of-palestine-to-olympic-house>
- IOC. (2024e). Olympic athletes call for peace from the Olympic Village. Retrieved July 24, 2024, from
<https://olympics.com/en/news/olympic-athletes-call-for-peace-from-the-olympic-village-ioc-president-bach-you-are-the-peace-ambassadors-of-our-time-orf>
- International Paralympic Organization (IPC). (2019). *IPC Strategic Plan 2019-2022*.
- IPC. (2023a). IPC General Assembly partially suspends NPC Russia. Retrieved from June 25, 2024 from
<https://www.paralympic.org/news/ipc-general-assembly-partially-suspends-npc-russia>
- IPC. (2023b). Paris 2024-Qualifications and regulations. Retrieved June 5, 2024 from
<https://www.paralympic.org/paris-2024/qualification-regulations>
- IPC. (2024). *IPC Constitution*.
- IPC. n.d. *IPC Handbook Paralympic Games chapter*
- MacKay, Duncan. (2023). Russian athletes will not compete at Paris 2024 Paralympics if have to condemn Ukraine war, IPC warned. *Insidethegames*. Retrieved June 25, from
<https://www.insidethegames.biz/articles/1141364/russia-paralympics-paris-2024-ukraine>
- Middle East Monitor. (2024). Israel has nothing to do with Olympic spirit and must be banned: BDS Greece. *Middle East Monitor*. Retrieved June 26, 2024 from
<https://www.middleeastmonitor.com/20240524-israel-has-nothing-to-do-with-olympic-spirit-and-must-be-banned-bds-greece/>
- Muñana, Gustavo. (2024). IOC won't sanction Israel before Paris Olympics. *Insidethegames*. Retrieved June 26 from
<https://www.insidethegames.biz/articles/1144142/ioc-wont-sanction-israel-before-paris>
- Nocita, Nick. (2020). Politics and the Olympics: Looking toward Tokyo 2020 and beyond. *Harvard International Review*, Spring 2020: 24-28.
- Picazo, Raúl Daffunchio. (2024). French lawmakers call on Olympic committee to sanction Israel. *Insidethegames*. Retrieved June 26, 2024 from
<https://www.insidethegames.biz/articles/1143908/french-lawmaker-call-ioc-sanction-israel>
- President of Russia. (2024). Greetings to Winter Paralympic Games “We are together. Sport.” Retrieved June 25, 2024 from
<http://en.kremlin.ru/catalog/keywords/52/events/73685>
- Pretot, Julien. (2024). No reason to sanction Israel at Games, says Paralympics head. *The Japan Times*. Retrieved June 26, 2024 from
<https://www.japantimes.co.jp/olympics/2024/05/21/paralympics-israel-sanctions-peace/>

- Senn, Alfred Erich. (1999). *Power, politics, and the Olympic Games*. Human Kinetics.
- Salguero, David Rubio. (2023). Thomas Bach doesn't even consider canceling Paris 2024 due to the growing conflicts. *Insidethegames*. Retrieved from June 25, 2024 from <https://www.insidethegames.biz/articles/1142447/thomas-bach-doesnt-even-consider-cancel>
- Serhan, Yasmeeen. (2024). The IOC wants the Olympics to be apolitical. That's impossible. *Time*. Retrieved July 24, from <https://time.com/7000067/olympics-2024-paris-gaza-israel-ukraine/>
- TASS. (2024a). BRICS Games wrap up in Russia, athletes praise 'friendly atmosphere.' Retrieved June 26, from <https://tass.com/sports/1807843>.
- TASS. (2024b). BRICS' role in global affairs grows rapidly — Putin. Retrieved June 26, from <https://tass.com/sports/1802591>
- Tominaga, Takaki. (2020). Possibility of protests during Tokyo 2020 in spotlight amid rise of activism by athletes. *The Japan Times*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.japantimes.co.jp/sports/2020/09/19/olympics/protests-tokyo-2020-activismathletes/>
- Паралимпийского комитета России (ПКР). (2023). Пресс-релиз пкр по решению генеральной ассамблеи международного паралимпийского комитета. Retrieved June 25, 2024 from https://paralymp.ru/press_center/news/press_relizy/29-09-2023-press_reliz_po_resheniyu_generalnoy_assamblei_mezhdunarodnogo_paralimpiyskogo_komiteta/

[Research Note] The Issue of Political Neutrality in the Paris 2024 Olympic and Paralympic Games (Part I)

NOBORI Amiko

What has become clear from the issue of the participation of Russian, Belarusian, Israeli, and Palestinian NOCs and NPCs in the Paris 2024 Olympic and Paralympic Games, is the complex nature of the issue of political neutrality in the Olympic and Paralympic Movements.

First, the IOC and IPC, which had tried until now to avoid political decisions as much as possible, did not approve the participation of the Russian and Belarusian NOCs and NPCs in the Paris 2024 Games. It is particularly interesting that the IOC based its decision to suspend the Russian Olympic Committee (ROC) on the ROC's registration of regional sports organizations that are under the authority of the Olympic Committee of Ukraine as members of the ROC. The IOC also emphasized that its decision was supported by the international community, such as the G7, G20, and the UN, and the IPC's decision was reportedly related to the Russian Paralympic Committee (RPC)'s active support for soldiers wounded in combat in Ukraine, which was found to be in violation of the IPC Charter. The RPC, on the other hand, pointed out that the IPC's condemnation of its active role in the rehabilitation of wounded soldiers was inconsistent with the policy of the IPC, which was originally created as a means of rehabilitation for World War II veterans.

Needless to say, in all competitions, including the Paris Games, both Olympic and Paralympic, active and retired military personnel have participated in large numbers. The exclusion of those who actively support the war and those involved in the national security apparatus only for Russia and Belarus may mean that the IOC and IPC have made a judgment as to what is the "just war" in this decision.

Second, is how to reconcile the prohibition of discrimination based on identity factors and political beliefs, as articulated in the Fundamental Principles of Olympism

and other documents, with the issue of non-recognition of NOCs and NPCs and their exclusion from the Games, in line with international law and the opinion of the international community. President Vladimir Putin has criticized the IOC's decisions as "racist." Furthermore, the Gaza crisis has complicated the issue. The increased attention in the West to the discourse of "anti-Semitism" with racist aspects in connection with the Israel-Gaza conflict, will make this balance more difficult.

Third, the recent increase in athlete activism has led to cases where individual athletes have raised their voices not only on general social issues such as racism, but also on issues of international conflicts and the IOC's and IPC's responses to them. It is possible that there will be demonstrations and protests during the Games, either in line with the IOC/IPC rules or against them.

Fourth, it must be pointed out that wounded soldiers from the ongoing fighting may in the future participate in the Paralympic Games as representatives from the Russian, Ukrainian, Israeli, and Palestinian NPCs. In other words, the ongoing military conflicts could have long-term implications not only for the Paris Games but also for future Games.

It is expected that diverse views will continue to be expressed on the issue of political neutrality surrounding the Paris 2024 Olympic and Paralympic Games. With debates about the legitimacy of international conflicts being directly reflected in the Olympic and Paralympic Movements, only the realization of international peace will be able to end the conflicting debates about political neutrality.